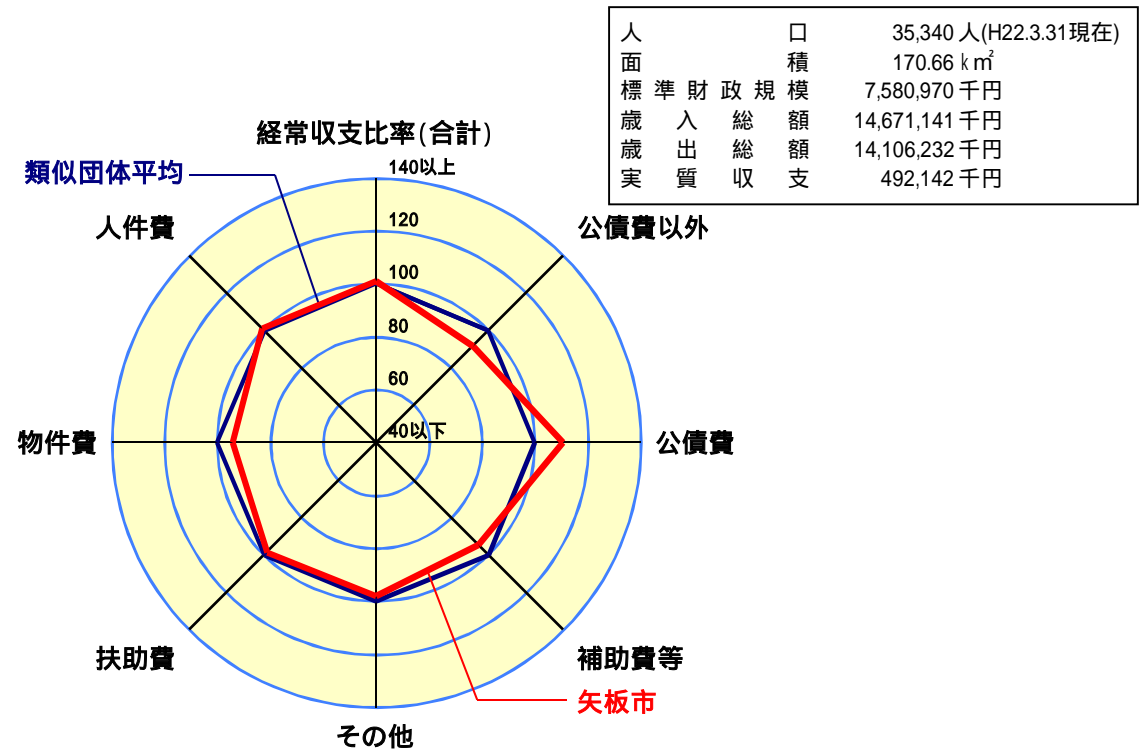
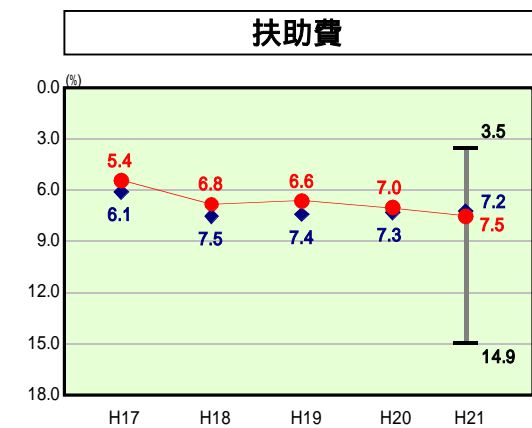
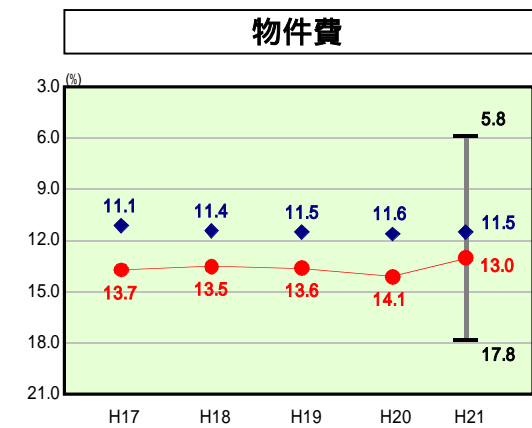
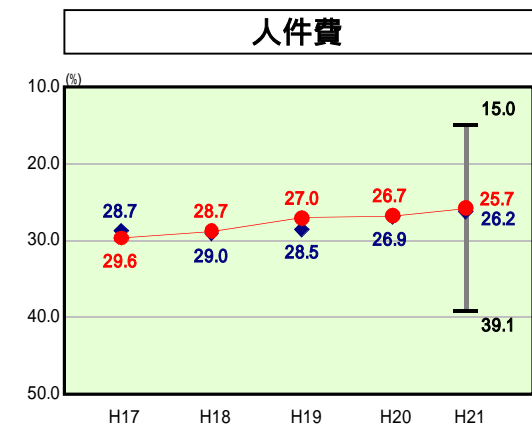
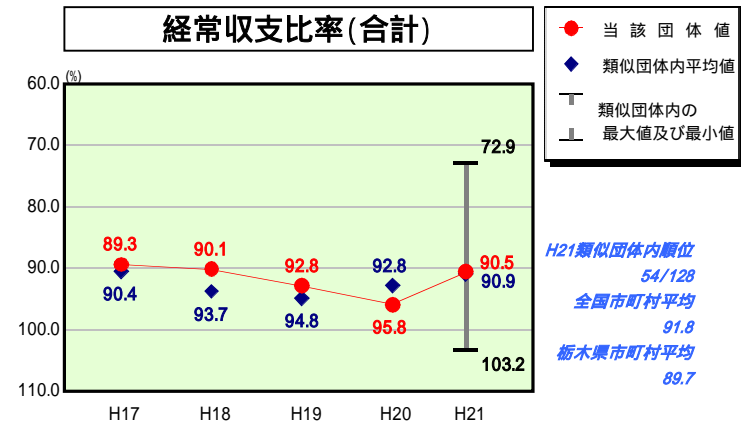
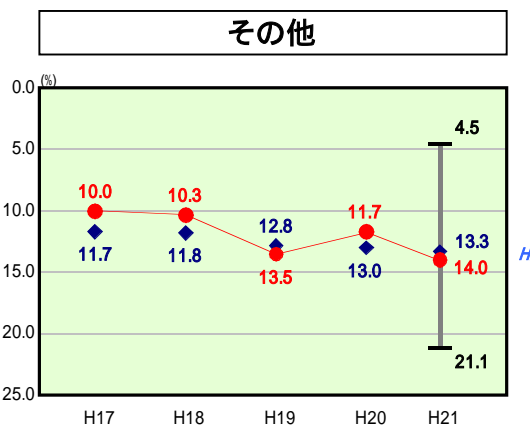
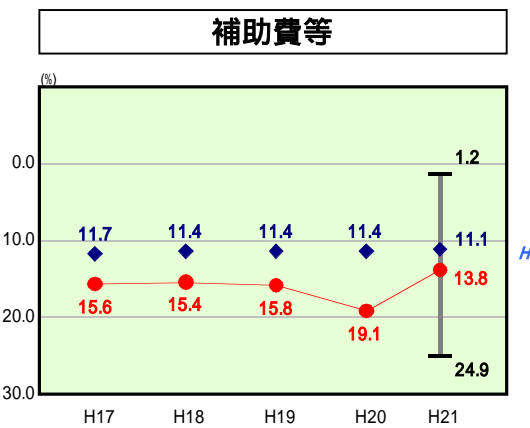
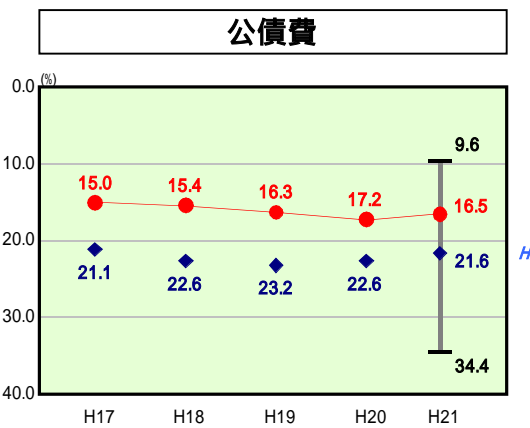
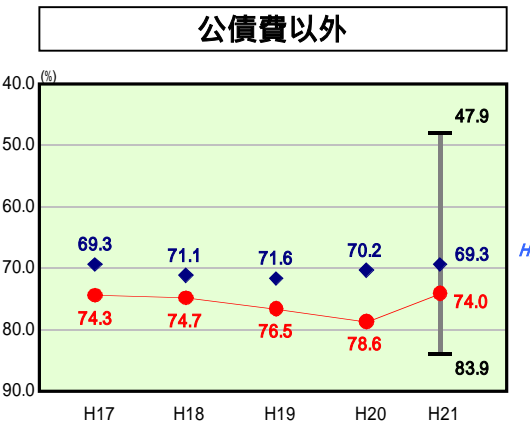


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,340人(H22.3.31現在)
面積	170.66 km ²
標準財政規模	7,580,970千円
歳入総額	14,671,141千円
歳出総額	14,106,232千円
実質収支	492,142千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 職員数の減により、前年度に比べ1.0ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、財政健全化計画に基づいた職員の削減により適正な定員管理を行い、人件費の削減に努める。

物件費
 前年度に比べ1.1ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。電算システムの経費や指定管理者制度の導入に伴う委託料が大きなウエイトを占めている。今後も、財政健全化計画に基い物件費の削減に努める。

扶助費
 前年度に比べ0.5ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。生活保護費や障害者自立支援事業費の増に伴う増加であり、今後も増加傾向である。

公債費
 公的資金補償金免除繰上償還額の減少により、前年度に比べ0.7ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的な建設事業を行い、新規地方債の発行を管理し、公債費の抑制に努める。

補助費等
 塩谷広域行政組合への負担金等の減少により、前年度に比べ5.3ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。今後も、各種団体への補助金や外郭団体の見直しを行い、補助費等の抑制に努める。

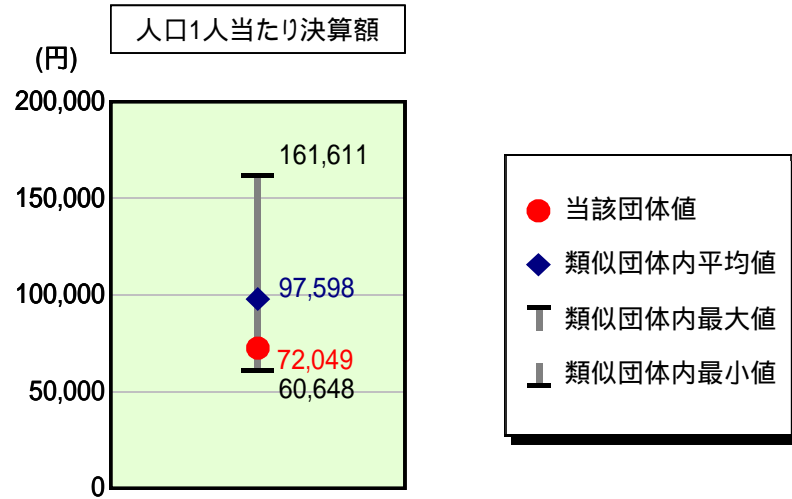
人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 類似団体平均を下回っている。職員数の削減により人口1人当たりの決算額が少ないためである。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 類似団体平均を下回っている。今後も、計画的な建設事業を行い、新規地方債の発行を管理し、公債費の抑制に努める。

普通建設事業費の分析

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



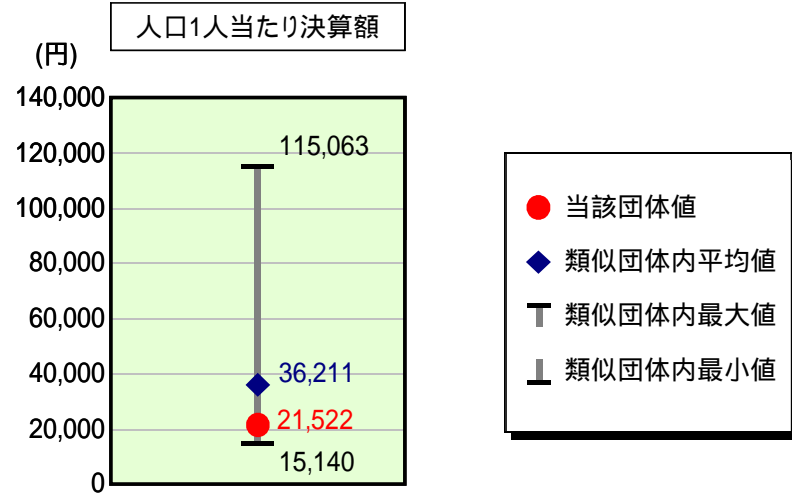
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,090,931	59,166	87,870	32.7
賃金(物件費)	138,449	3,918	5,711	31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	339,339	9,602	9,150	4.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,638	188	740	74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,353	2,161	3,657	40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,454	2,899	1,891	53.3
退職金	207,939	5,884	11,422	48.5
合計	2,546,225	72,049	97,598	26.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	9.62	2.94
ラスパイレス指数	97.5	96.2	1.3

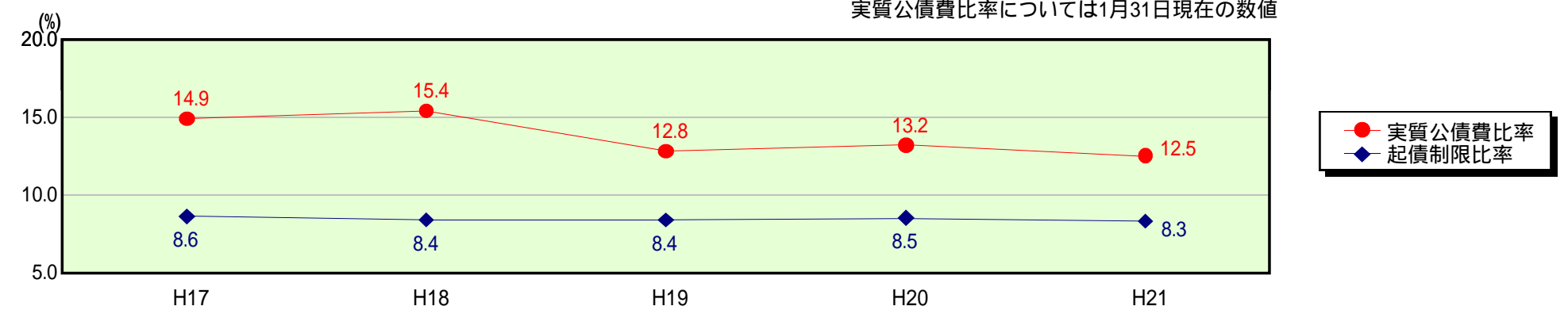
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,323,407	37,448	66,472	43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	397,712	11,254	16,113	30.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,217	2,440	4,390	44.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	182,497	5,164	2,376	117.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	258,547	7,316	4,690	56.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	970,711	27,468	48,515	43.4
合計	760,575	21,522	36,211	40.6

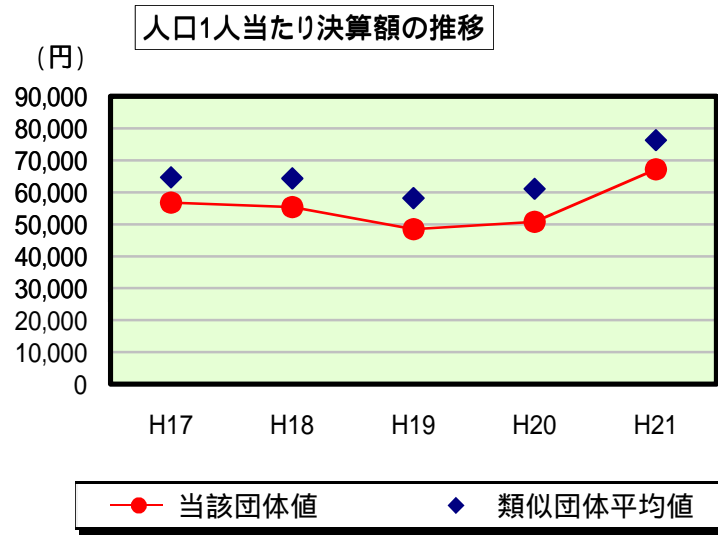
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 矢板市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,048,899	56,769	23.4	64,690	19.0	4.4
うち単独分	1,259,377	34,894	9.9	39,427	2.2	12.1
H18	1,992,973	55,328	2.5	64,305	0.6	1.9
うち単独分	641,836	17,818	48.9	34,136	13.4	35.5
H19	1,732,857	48,478	12.4	58,137	9.6	2.8
うち単独分	342,482	9,581	46.2	29,406	13.9	32.3
H20	1,798,203	50,722	4.6	61,050	5.0	0.4
うち単独分	492,450	13,891	45.0	31,167	6.0	39.0
H21	2,374,897	67,201	32.5	76,282	25.0	7.5
うち単独分	759,019	21,478	54.6	41,092	31.8	22.8
過去5年間平均	1,989,566	55,700	9.1	64,893	7.8	1.3
うち単独分	699,033	19,532	1.1	35,046	2.5	3.6